

東京都

発行体格付け: **A+** / 安定的 / --

アナリスト:

松本理、東京 電話 03-4550-8673

杉原健介、東京 電話 03-4550-8475

*本稿は格付けアクションを成すものではありません。

クレジット・ハイライト

信用力分析上の前提

- 日本経済の中心地として堅固な税収基盤を維持する。
- 実績に裏付けられた歳入と歳出の管理による財政規律を有する。
- 日本の地方自治体の格付けは日本のソブリン格付けに制約される。

ベースケース・シナリオ上の見通し

- 国内の緩やかな経済成長に支えられ、都の税収は高い水準を維持する。
- 財政収支はプラスを維持し、債務残高は緩やかな減少が続く。
- 基金の積み立てや債務削減により、潤沢な流動性を維持する。

東京都では重点施策への取り組みにより歳出の拡大が見込まれる中でも、財政収支は今後2年間、プラスを維持するとS&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」）はみている。都では持続可能性を重視した少子化対策やインフレ下での都市基盤の強化などが進められていることで、歳出の拡大が見込まれる。ただし、S&Pは国内経済が今後2年間、緩やかな成長を続けるという想定に基づき、都の税収が高い水準を維持することで、その投資的経費考慮後の収支は小幅なプラスで推移すると予想している。

都の債務残高は引き続き緩やかに減少するとS&Pは予想している。都は高水準の税収を背景に拡張的な歳出施策を継続する一方で、基金の確保と起債による調達バランスを取りながら柔軟な財政運営を続けるとS&Pはみているためである。また、金利が

上昇局面にある中でも、都の利払い負担が今後 2 年間に大きく増加する可能性は低いと予想している。これは、都の債務残高の削減が進捗していることや、都による都債の年限の多様化や固定金利による調達、過去の調達金利水準との比較などに基づく。

都の格付けは引き続き日本のソブリン格付けの制約を受けると S&P はみている。S&P は都のスタンドアローン評価（中央政府による特別な支援や介入の可能性を考慮する前の都自身の信用力評価）を「aa+」と、日本の長期ソブリン格付け（※「A+／安定的／A-1」、※付きは無登録格付け、詳細は本稿巻末の「S&P グローバル・レーティングの格付けについて」を参照）を上回る水準としている。ただし、日本政府が債務不履行（デフォルト）に陥るような環境を想定したストレスシナリオの下では、都の信用力にも影響が及ぶと S&P は考えている。そのため、都の長期格付けを日本の同格付けと同水準としている。

アウトルック: 安定的

東京都の「安定的」のアウトルックは、日本のソブリン格付けのアウトルックを反映している。都のスタンドアローン評価は「aa+」に維持されると S&P はみている。都は地方交付税を受け取らない不交付団体であるが、仮に経済状況や資本市場に対する信頼性が国レベルで悪化した場合には、その影響を免れないと S&P は考える。そのため、都の格付けやアウトルックは、日本のソブリン格付けやそのアウトルックに制約される。

ダウンサイド・シナリオ

今後 2 年間の格下げは、都のスタンドアローン評価を引き下げた結果ではなく、日本のソブリンの格下げを受けたものになる可能性が高い。都のスタンドアローン評価が、格下げにつながるほど低下することは考えにくい。

今後、世界経済の減速に伴う地域経済の悪化や都の歳入を大きく損なうような税制改正などのマイナス要因が複合的に生じた場合には、都では収支が大きく悪化するとともに、基金が大幅に減少して、債務負担が増大する可能性がある。しかし、そのような状況下では、都は規律ある財政運営を継続して各年度の収支を調整しつつ、信用力への下方圧力を軽減する対策を講じると S&P は想定している。

アップサイド・シナリオ

今後 2 年間の格上げは、日本のソブリン格付けの引き上げを受けたものになる可能性が高い。

格付け根拠

日本の首都としての極めて豊かな経済の下、柔軟な財政運営を堅持

S&P は東京都の経済を、都の格付けを支える最大の強みと考えている。日本経済の中心である都には日本の政治・経済をはじめあらゆる中枢機能が集積している。都は多様

な産業が経済的付加価値と多くの雇用機会を生み出しており、住民の所得水準も高い。都の住民1人当たりの域内総生産（GDP）は800万円超と、国内外の都市の中でも大きい。

都の経済成長率は国の経済成長に沿って推移すると S&P は予想している。S&P のマクロ経済見通しでは、日本の実質国内総生産（GDP）成長率は2023年が1.8%、2024年が1.0%と、引き続きプラス成長を予想している。都の人口は経済・社会活動が本格的に再開するのに伴い緩やかな流入が続くと S&P ではみている。しかし、日本の人口の自然減の拡大と相まって、現在の水準がピークとなる可能性があると考えられる。

都では重点施策への取り組みにより歳出が拡大する一方、柔軟な財政運営が継続されると S&P は予想している。小池百合子都知事のリーダーシップの下で、都は基金の積極的な活用や事業評価による財源確保などに取り組んでいる。都では財政部局が財政規律を重視して財政運営を十分にコントロールしてきた実績があるため、今後も同様の方針が維持されると S&P はみている。

また、都は歳入と歳出の管理、債務と流動性の保守的な管理方針、外郭団体に対する厳格な監督などで優れた実績を上げていると S&P は評価している。これらの強みに対し、都議会で過半数を占める会派がなく、知事の方針が常に議会の支持を得られないため、政治・行政運営力が制約されていることは、引き続き都の相対的な弱みと考える。ただし、都の財政運営力の高さは、議会における勢力図の様相にかかわらず、長期にわたり財政健全化を進めてきた実績に裏付けられている。

日本の地方自治体運営の、非常に予見可能で均衡のよく取れた制度的枠組みは維持されると S&P は想定している。政府間システムが成熟しており、地方自治体に対する規制とその財政が中央政府により厳格にコントロールされていることで、同システムにおける予見可能性と透明性・説明責任が確保されている。中央政府の財政状況は脆弱な一方、コロナ禍でみられた国から自治体に対する手厚い支援体制などの特徴を踏まえ、日本の地方自治体セクターの財政状況は安定していると S&P は評価している。

高水準の税収を背景に、インフレ下でもプラスの収支による債務の緩やかな減少が続く

都の投資的活動後ベースの財政収支は今後2年間、小幅なプラスを維持すると S&P は予想している。好調な法人関連税収に加え、堅調な雇用や不動産価格、経済・社会活動の回復に伴う地方消費税収の増加を背景に、都の税収はコロナ前と比べても高い水準で推移すると S&P は想定している。一方で、税収の増加の一部は特別区財政調整交付金として歳出を押し上げる要因になるほか、都がスタートアップ支援をはじめ、子育て支援や脱炭素化など中長期的な取り組みを進めることで歳出は相応に増加すると S&P はみている。ただし、コロナに関連して国から都に交付される国庫支出金やそれに紐づく支出が減少していくことで、都の経常的な歳入と歳出の総額はそれぞれ減少傾向にある。仮に景気減速や都に対する税源の偏在性は正に関する追加的な措置などにより都の税収が大きく下振れる場合、歳出の増加により都の財政収支がマイナスに転じる可能性は以前より高まってきていると S&P は考えている。

都の経常的マージン（投資的活動を除く経常的な行政活動の歳入に対する経常的な収支の比率）は日本の自治体としてはやや変動しやすい状態が続くと S&P はみている。都では歳入に占める法人関連税収の割合が大きいため、景気サイクルに対する税収の感応度が相対的に高いことによる。ただし、金融危機時との比較では、税制改正に伴う税収構造の変化などにより、景気に対する税収の感応度はやや弱まっている。

都の債務負担は国際比較において遜色なく、日本の他の地方自治体との比較では非常に低い水準を維持すると S&P はみている。足もとのインフレの継続により、都の防災・減災など都市基盤のさらなる強化に伴う投資的支出は増加する可能性がある。しかし、S&P の日本のインフレ見通しの水準（2023 年で 3.2%、2024 年で 2.0%）や、都の規律ある財政運営、インフレによる歳入へのプラス影響なども考慮すると、都の債務残高は緩やかな減少が続くと S&P は考えている。経常的な歳入に対する債務残高の比率（全会計ベース）は国からのコロナ関連の交付金による歳入増の影響が剥落する中でも、今後 2 年間、100%を下回って推移すると S&P は予想している。

都の経常的歳入に対する利払費の比率は今後 2 年間、引き続き 1%を下回ると S&P は予想している。都はすべての資金を固定金利で調達しているため、その金利負担は予測しやすい。都の債務残高の削減が進捗していることに加え、都が起債にあたり都債の年限を 10 年を中心に分散させる柔軟な運営方針を有することや、国内金利の上昇幅が他の主要国を下回ると S&P がみていることを踏まえると、同比率が大幅に上昇する可能性は低いと考えている。

都は多数の法人に出資しているものの、全会計ベースの債務残高に含めていない外郭団体へのエクスポージャーは引き続き低水準にとどまると S&P はみている。都の政策連携団体は、自らの事業収益で債務を返済できるか、都の追加支援が必要になったとしても格付けに及ぼす影響は非常に限定される。また、都は継続的に外郭団体の財務の健全化に取り組んでおり、同団体に対する特別支援の提供も縮小する方向で進めている。訴訟等のその他の偶発リスクも限定的である。

都の向こう 12 カ月間のフリーキャッシュと流動性資産の合計は、年間公債費（全会計ベース）の 100%を大きく超える水準を維持すると S&P は予想している。財政調整基金の積み立てや債務残高の削減が流動性の強化に寄与すると S&P はみている。また、都の保有現金残高の主な構成要素には減債基金が含まれており、同基金の残高は年間の財政パフォーマンスに連動せずに独立して変動する。都は保守的な公金管理方針の下、預金や日本国債、地方債をはじめとする低リスクで高格付けの債券で流動性を確保している。

加えて、都がみずほ銀行をはじめとする主要取引金融機関と良好な関係を維持していることや、公募団体として資本市場に容易にアクセスできることも、その流動性を引き続き支えると S&P は考えている。都が「東京グリーンボンド」や「東京ソーシャルボンド」といった環境や社会的課題の解決に用途を限定した都債を継続して発行していることは、投資家基盤のさらなる拡充と強化にもつながっている。国内債券市場に十分な

厚みがあるほか、日本の銀行システムからの融資による流動性確保も容易であるため、都の外部流動性へのアクセスは良好と S&P は評価している。

表 1 東京都の主要財務指標

(十億円)	2020 年度	2021 年度	2022 年度 bc	2023 年度 bc	2024 年度 bc	2025 年度 bc
経常的歳入	7,599	9,180	8,723	8,036	7,824	7,918
経常的歳出	6,535	8,167	7,486	6,837	6,668	6,751
経常的収支	1,064	1,013	1,237	1,199	1,156	1,167
経常的収支／経常的歳入 (%)	14.0	11.0	14.2	14.9	14.8	14.7
資本的収入	432	265	271	268	268	268
資本的支出	1,740	1,105	1,401	1,377	1,365	1,377
投資的活動後収支	-244	174	107	89	59	58
投資的活動後収支／総歳入 (%)	-3.0	1.8	1.2	1.1	0.7	0.7
債務返済額	334	318	346	350	370	450
借入総額	492	248	239	261	311	392
借入後収支	-87	104	0	0	0	0
直接債務(年度末残高)	3,989	3,919	3,812	3,723	3,664	3,606
直接債務／経常的歳入 (%)	52.5	42.7	43.7	46.3	46.8	45.5
連結ベース債務残高／連結ベース経常的歳入 (%)	92.0	76.0	79.4	84.6	86.0	84.4
利子／経常的歳入 (%)	0.7	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
都民 1 人当たり GDP(円)	7,802,161	8,051,856	8,238,976	--	--	--
国民 1 人当たり GDP(円)	4,281,066	4,394,447	4,503,354	4,694,845	4,867,392	5,034,468

* bc=ベースケース:可能性が最も高いと S&P が考えるシナリオに基づく予想値。2021 年度、2022 年度の都の GDP は S&P の予想値。

*上記の数値の一部は国内外の情報源からのデータに基づき S&P が独自に算出したものであり、入手可能な情報の適時性、対象範囲、正確性、信憑性、有用性などについての S&P の独立した意見を反映している。出所は主に発行体から提供された財務諸表と予算である。

表 2 東京都の格付けと主要格付け要因の評価スコア

長期発行体格付け:	A+
スタンドアローン評価:	aa+
主要格付け要因	
制度的枠組み:	2
経済:	1
財政運営:	2
財政パフォーマンス:	1
流動性:	1
債務負担:	3

* S&P の地方自治体格付けは上記 6 つの主要格付け要因に基づく。格付け要因から格付けを導出する手法は 2019 年 10 月 21 日付『格付け規準 | 公的部門 | パブリック・ファイナンス(米国外): 地方自治体の格付け手法』で規定されている。「制度的枠組み」の評価スコアは、「1」から「6」までの 6 段階評価(「1」が最上位)、「経済」「財政運営」「財政パフォーマンス」「流動性」「債務負担」の評価スコアはそれぞれ、「1」から「5」までの 5 段階評価(「1」が最上位)。

ソプリンの主な指標

2023 年 10 月 9 日付 Sovereign Risk Indicators (<http://www.spratings.com/sri>)

関連格付け規準

2021年10月20日付 一般格付け規準:信用格付けにおける環境・社会・ガバナンス(ESG)の原則

2019年10月21日付 格付け規準 | 公的部門 | パブリック・ファイナンス(米国外):地方自治体の格付け手法

2014年12月15日付 Criteria | Governments | International Public Finance: Methodology: Rating Non-U.S. Local And Regional Governments Higher Than The Sovereign

2014年4月28日付 一般格付け規準:ソブリン格付けを上回る格付けの手法と想定:事業法人・金融法人・公的部門

2009年12月8日付 【旧版】格付け規準:クレジット・ウォッチとアウトルックの使用規準

関連リサーチ

2023年3月22日付 Sector And Industry Variables | Criteria | Governments | International Public Finance: Institutional Framework Assessments For Local And Regional Governments Outside Of The U.S.

2022年7月13日付 地方自治体運営の制度的枠組みの概要:日本

S&P グローバル・レーティングの格付けについて:

S&P グローバル・レーティングが提供する信用格付には、日本の金融商品取引法に基づき信用格付業者として登録を受けている S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社が提供する信用格付（以下「登録格付」）と、当該登録を受けていないグループ内の信用格付業を行う法人が提供する信用格付（以下「無登録格付」）があります。本稿中で記載されている信用格付のうち「※」が付されている信用格付は無登録格付であり、それ以外は全て登録格付です。なお、S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社が提供する信用格付の一覧は同社の日本語ウェブサイト（www.spglobal.com/ratings/jp）の「ライブラリ・規制関連」で公表しています。

Copyright © 2023 by Standard & Poor's Financial Services LLC. All rights reserved.

本稿に掲載されているコンテンツ（信用格付、信用関連分析およびデータ、バリュエーション、モデル、ソフトウェア、またはそのほかのアプリケーションもしくはそのアウトプットを含む）及びこれらのいかなる部分（以下「本コンテンツ」）について、スタンダード&プアーズ・フィナンシャル・サービシズ・エル・エル・シーまたはその関連会社（以下、総称して「S&P」）による事前の書面による許可を得ることなく、いかなる形式あるいは手段によっても、修正、リバースエンジニアリング、複製、頒布を行うこと、あるいはデータベースや情報検索システムへ保存することを禁じます。本コンテンツを不法な目的あるいは権限が与えられていない目的のために使用することを禁じます。

S&P、外部サービス提供者、およびその取締役、執行役員、株主、従業員あるいは代理人（以下、総称して「S&P関係者」）はいずれも、本コンテンツに関して、その正確性、完全性、適時性、利用可能性について保証いたしません。S&P 関係者はいずれも、原因が何であれ、本コンテンツの誤謬や脱漏（過失であれその他の理由によるものであれ）、あるいは、本コンテンツを利用したことにより得られた結果に対し、あるいは利用者により入力されたいかなる情報の安全性や維持に関して、一切責任を負いません。本コンテンツは「現状有姿」で提供されています。S&P関係者は、明示または黙示にかかわらず、本コンテンツについて、特定の目的や使用に対する商品性や適合性に対する保証を含むいかなる事項について一切の保証をせず、また、本コンテンツに関して、バグ、ソフトウェアのエラーや欠陥がないこと、本コンテンツの機能が妨げられないことがないこと、または、本コンテンツがいかなるソフト

ウェアあるいはハードウェアの設定環境においても作動することについての保証を含む一切の保証をいたしません。いかなる場合においても、S&P関係者は、損害が生じる可能性について報告を受けていた場合であっても、本コンテンツの利用に関連する直接的、間接的、付随的、制裁的、代償的、懲罰的、特別ないし派生的な損害、経費、費用、訴訟費用、損失（損失利益、逸失利益あるいは機会費用、過失により生じた損失などを含みますが、これらに限定されません）に対して、いかなる者に対しても、一切責任を負いません。

本コンテンツにおける、信用格付を含む信用関連などの分析、および見解は、それらが表明された時点の意見を示すものであって、事実の記述ではありません。S&Pの意見、分析、格付の承認に関する決定（以下に述べる）は、証券の購入、保有または売却の推奨や勧誘を行うものではなく、何らかの投資判断を推奨するものでも、いかなる証券の投資適合性について言及するものでもありません。S&Pは、本コンテンツについて、公表後にいかなる形式やフォーマットにおいても更新する義務を負いません。本コンテンツの利用者、その経営陣、従業員、助言者または顧客は、投資判断やそのほかのいかなる決定においても、本コンテンツに依拠してはならず、本コンテンツを自らの技能、判断または経験に代替させてはならないものとします。S&Pは「受託者」あるいは投資助言業者としては、そのように登録されている場合を除き、行為するものではありません。S&Pは、信頼に足ると判断した情報源から情報を入手してはいますが、入手したいかなる情報についても監査はせず、またデューデリジェンスや独自の検証を行う義務を負うものではありません。信用格付関連の公表物は、様々な理由により公表される可能性があり、その理由は必ずしも格付委員会によるアクションに依存するものではありません。格付委員会によるアクションに依存しない信用格付関連の公表物には、信用格付と関連する分析についての最新情報の定期的な公表などを含みますが、これらに限定されません。

ある国の規制当局が格付会社に対して、他国で発行された格付を規制対応目的で当該国において承認することを認める場合には、S&Pは、弊社自身の裁量により、かかる承認をいかなる時にも付与、取り下げ、保留する権利を有します。S&P関係者は、承認の付与、取り下げ、保留から生じる義務、およびそれを理由に被ったとされる損害についての責任を負わないものとします。S&Pは、それぞれの業務の独立性と客観性を保つために、事業部門の特定の業務を他の業務から分離させています。結果として、S&Pの特定の事業部門は、他の事業部門が入手できない情報を得ている可能性があります。S&Pは各分析作業の過程で入手する非公開情報の機密を保持するための方針と手続を確立しています。

S&Pは、信用格付の付与や特定の分析の提供に対する報酬を、通常は発行体、証券の引受業者または債務者から、受領することがあります。S&Pは、その意見と分析結果を広く周知させる権利を留保しています。S&Pの公開信用格付と分析は、無料サイトの www.spglobal.com/ratings、そして、購読契約による有料サイトの www.ratingsdirect.com で閲覧できるほか、S&Pによる配信、あるいは第三者からの再配信といった、他の手段によっても配布されます。信用格付手数料に関する詳細については、www.spglobal.com/usratingsfees に掲載しています。